

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施策	②所有者不明土地問題の抜本的解決
			施策の小項目名	○所有者不明土地問題の解決に向けた調査事業
主な取組	所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査		対応する成果指標	所有者不明土地管理解除率
施策の方向	<p>・所有者不明土地に関連する法律について調査研究を進めるとともに、国、市町村及び関係団体等と意見交換を行うなど連携し、これら関連法の適用による抜本的解決の実現に向けて取り組みます。これらの土地のすべてが県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう、国に対し抜本的解決に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速するよう強く求めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
所有者不明土地に関して財産管理制度利用意向調査を行う。	,国,県,市町村	財産管理制度 利用意向調査	—	
		関係法令の適用可能性がある土地(筆数) ※所有者不明土地等管理者制度に向けて、県及び市町村が道路等として利用している土地について調査実施		
		約300筆	—	—
担当部課【連絡先】	総務部管財課	【 098-866-2106 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	所有者不明土地問題対策経費			予算事業名		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	その他			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
占有者が存在する所有者不明土地について、財産管理制度利用の適用が期待される管理地の調査を行った。						

活動指標名	関係法令の適用可能性のある土地 (筆数) ※所有者不明土地等管理者制度に 向けて、県及び市町村が道路等と して利用している土地について調 査実施		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	740筆	約300筆	100.0%	順調	県及び市町村にて管理している所有者不明土地について、占有者が存在している土地のうち、関係法令の適用可能性のある公共用途で占有している土地は740筆であった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県及び市町村にて管理している所有者不明土地2,690筆について、占有者が存在する土地は公共用途で占有している土地360筆、私人が建物所有目的で占有している土地380筆、その他の目的で占有する土地836筆であった。                      財産管理制度の適用可能性のある土地の筆数が判明することにより、問題の抜本的解決に向けた取組について具体的な調査研究を執り行う事が可能となった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>令和5年度に所有者不明土地管理制度が施行された後に、速やかに本制度を活用して問題解決を進めることが出来るように、本制度の活用意向や適用が期待される管理地の調査を行う。</p>	<p>所有者不明土地管理制度を用いて所有者不明土地の解消を図ることが期待されている土地が一定数あることが明らかになった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	改正民法が施行される令和5年4月以降、他県における事例について収集を行い、関係法令の適用可能性のある管理地の選定理由について検討が必要である。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	管理地毎に賃貸借契約状況や現況を把握していることから、条件に合った土地の抽出が可能であった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
③ 他地域等事例を参考とした改善	改正民法施行後に官報による裁判所の公告より情報収集を行う。
⑧ その他	パトロールの実地等により、土地の現況について把握に努める。